

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

# マイノリティの社会・文化再生活動の考察：多文化共生教育の視点から考えるアイヌ民族の30年

著者	上野 昌之
雑誌名	埼玉学園大学紀要．人間学部篇
巻	14
ページ	127-140
発行年	2014-12-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1354/00000266/">http://id.nii.ac.jp/1354/00000266/</a>



# マイノリティの社会・文化再生活動の考察

## — 多文化共生教育の視点から考えるアイヌ民族の30年 —

Inquiry into the Revival of Minority Society and  
Activities toward its Cultural Restoration

上 野 昌 之

UENO, Masayuki

### 序

2007年国際連合では十数年に亘る議論のすえ「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を採択した。日本もこれに賛同し、国内では「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」<sup>1)</sup>を衆・参議院で決議し、内閣府長官談話<sup>2)</sup>という形で、アイヌ民族が先住民族であることを認めた。この直後「アイヌ民族の政策に関する有識者懇談会」が組織されアイヌ問題に対し多角的な協議がなされ、報告書が出された。報告書では、歴史的な経緯を踏まえてアイヌ民族の現状をおさえ、先住民族という認識に基づく政策の展開の必要性が論じられている。有識者懇談会を引き継いだ「アイヌ政策推進会議」では、具体的な事業として民族共生の象徴となる空間の創設が、伝統的空間としてのイオルの整備と共に進められている。この事業は、戦後国が「先住民族政策」として進める初めての政策であるといえる。

アイヌ民族は、国に対し先住民族であること認め、新法を制定することを求めてきた。

北海道ウタリ協会（当時）は1984年に「北海道旧土人保護法」の廃止とアイヌ新法の制定を求め新法案を決議した。この新法制定運動はやがて、100年続いた「北海道旧土人保護法」を廃止し、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」（「アイヌ文化振興法」）として結実することになる。しかし、「アイヌ文化振興法」はその名のように文化振興に特化した法律である。アイヌ民族にのみ適応する民族法ではなく、アイヌ文化の振興を寄与する一方で、アイヌ民族についての事柄を国民に啓発しその認知を広めることに限定された内容の法律である。そのため、アイヌ民族がそれまで求めていた新法ではないとの批判が出された。

アイヌ民族にとって新法制定の根幹にあるものは、社会的差別、経済的な格差を是正し、日々の生活向上につながる施策であり、長年の被差別的な実態を克服する自立化の推進であった。それが、アイヌ民族を先住民族として位置づけることであり、先住権の獲得であった。しかし、この法律ではそれが明示されず、生活の安定に直接結びつくものではな

キーワード：アイヌ民族、先住民族、多文化、アイヌ文化振興法、国連先住民族宣言

Key words : Ainu race, indigenous peoples, multiculturalism, law for the promotion and the dissemination and advocacy for the traditions of the Ainu and the Ainu culture, the UN declaration on the rights of indigenous peoples

く、文化振興に帰した一面的なものであった。

アイヌ民族をめぐるここ30年の状況は、アイヌ民族の先住民族としての承認と民族への理解を求める運動にあったといえる。処々の政治・経済的な要求がなされる一方で、アイヌ文化の振興を通して、国民への啓発と自らのアイデンティティの増強が図られてきた。

アイヌ民族の運動は決して統一された計画的なものではなかったが、そこには国際的な先住民族をめぐる運動の潮流と同調する意識が働いていた。そして国もそれを無視することができないグローバル化が影響していた。ただ、アイヌ民族が人口的にも極めて小さな単位であり、日本社会の中では影響力を持ちづらい存在であることが、民族的な運動を進める一方で限界も呈していたといえる。それが立法化にあたり先住権の議論がなされぬまま文化振興という形で法律が作られたという背景にあると言える。しかし、この「アイヌ文化振興法」は、それを利用した活動が進む中でアイヌ民族をさらなる目標に向かわせることになった。それが先住民族の承認を求める運動であった。文化の再生活動を担いながら民族的なアイデンティティを高め、国内的にもその存在をアピールしてきた結果として国会決議にたどり着いたといえることができるのではないだろうか。

そこで本稿では、まず1980年代以後のアイヌ民族の社会的活動が活発化してくる背景とその意図した方向性を考察する。ここではアイヌ民族運動が、直線的な権利回復運動ではなく、波状に進行しているものであり、その中核に民族の確認と存在承認の要求があることを想定する。具体的には1984年に新法を求めるに至った状況を振り返る。次に1990年代のアイヌ民族の置かれた状況を踏まえ、ア

イヌ新法として制定された「アイヌ文化振興法」についての当時の評価とその限界を考えることにする。そして、その後、2000年代に入ってからアイヌ民族の状況変化が今日に至るまで、どのように変化しているのか、新たな事態として考えられる問題も踏まえ確認し、アイヌ民族の民族活動とそこで求められる権利のあり方を考察する。

## 1. 1980年代の動向

本章では1980年代のアイヌ民族の社会的活動を扱うが、それ以前の活動の展開の概略を戦後から振り返っておきたい。

戦後アイヌ民族は敗戦した日本の再興を願いつつ、民主化する日本社会に対しこれまでのアイヌ差別観念の廃止を強く求めて動き出した。1946年2月社団法人北海道アイヌ協会の創立総会が開かれ、アイヌ民族の向上発展と福利厚生が目的に掲げられた<sup>3)</sup>。最初の活動は新冠御料牧場の土地返還運動であった。1916年に強制移住させられたアイヌ住民を含め展開された。皇室財産凍結解除後1947年に牧場が移管された農水省から旧住民22戸に土地返還がなされ、活動が結実した。しかし、同時期始まったGHQ主導のいわゆる農地改革では、アイヌ民族の土地も対象とされた。アイヌ民族の中には北海道旧土人保護法で下付された給与地を和人に貸付けているものがあつた。貸借はアイヌ地主の意思によるものではない場合が多かったため、改革からの除外を陳情していたが功を奏さず、不在地主の土地として処分され、給与地全体の26%が買収された<sup>4)</sup>。土地を失ったアイヌ住民は困窮化するとともに北海道アイヌ協会の活動も痛手を受け、この後活動は停滞していく。

1960年代に入り、アイヌ民族の中から生活

環境改善の声が高くなった。北海道アイヌ協会は、名称を北海道ウタリ協会へと変更され、アイヌ差別払拭を念頭に活動を再開する。北海道では明治百年を記念する「開基」事業が進みつつあった。「開基」の思想は1868年の明治の始まりを起源とする和人の入植と開拓の歴史を記念するもので、アイヌ民族とその歴史を無視するものだとして強く抗議し、差別解放を求める活動が展開する。差別思想や社会に対する活動が盛んになっていった。教育の中での差別やアイヌ民族を対象とする学術研究の問題などへも積極的に関わるようになる。1969年には、同和対策事業特別措置法が制定され、同和地区への生活環境改善、産業振興が目途されたが、この時アイヌ民族へも同様な施策が国から提示されていた。しかし、当時の北海道知事町村金吾により、ウタリ問題は北海道の問題で、道独自にウタリ対策を実施していくことが述べられた<sup>5)</sup>。道により1974年から第一次ウタリ対策が図られ「生活環境整備事業」と「ウタリ地区農村漁業対策」が中心となり施策が実施されていった。しかし、教育文化対策への事業が薄いことが不満となっていた。この時、国も各省横断的な「北海道ウタリ対策関係省庁連絡会議」をアイヌ民族の求めにより設置している。

第一次ウタリ対策が終了時点で、アイヌ民族からはこの施策が同和対策と同様なものであるにもかかわらず、同和との格差が広がっていることに不満が寄せられた。その原因がこの政策の基軸となる法律の有無によるものではないかと言われた。これを打開するためにアイヌ民族に関する新たな法律が必要ではないかとの意見が提案されることになる。

戦後から1970年代の動きを概観したが、このようにアイヌ民族の活動は展開し、1980年

以後の活動に結びつくことになる。

1986年9月中曽根康弘元首相が、自民党研修会でいわゆる「知的水準発言」を行った。中曽根元首相はこれへの謝罪会見の中で、「日本は単一民族国家。日本国籍をもつ人で差別を受けている少数民族はいない」と発言した。これに対し北海道ウタリ協会は即時に反発し、抗議団を送ることを決定した。政府はそれまで国連に対しても、「日本には少数民族はいない」と報告しており、アイヌ民族は問題視していた。ここでそれが視覚化され、社会問題化することになった。

これを遡る二年、1984年に北海道ウタリ協会はアイヌ民族の存在と民族の誇りの尊重と民族の権利の保障をもとめて、「アイヌ民族に関する法律（案）」（アイヌ新法（案））を決議し、その制定を求める運動を開始していた。この法律（案）は次の6条からなる<sup>6)</sup>。

- 第1 基本的人権：アイヌ民族に対する差別の絶滅
- 第2 参政権：屈辱的地位の回復のために、国会及び地方議会にアイヌ民族代表として議席を確保する。
- 第3 教育・文化：差別が、基本的人権を阻害してアイヌ民族の教育、文化面での順当な発展を妨げ、社会的、経済的な劣勢ならしめる一要因となったことを鑑み教育・文化の諸施策をおこなう。
- 第4 農業漁業林業商工業等：諸生業分野における経済の自立化を促進させるため、諸条件を整備する。
- 第5 民族自立化基金：保護目的の福祉対策を廃止し、アイヌ民族の責任の下に自立するための基金を創設する。

第6 審議機関：アイヌ民族政策を正當かつ継続的に反映させるために、首相直属又はこれに準ずる中央アイヌ民族対策審議会と北海道に北海道アイヌ民族対策審議会を創設する。

先に北海道と国はアイヌ民族に対し「北海道ウタリ福祉対策」を始動し、福祉に対し充実を図っていた。しかし、これはそれ以前から行われていた同和対策を焼き写しただけのものであり、アイヌを先住民族として考慮することに欠いていたと問題とされた。アイヌ民族はそこで総合的な政策を求め、アイヌ新法（案）を決議した。新法案では政治的権利、経済的支援、教育・文化政策の充実、自立化基金、アイヌ審議機関の創設を求めている。アイヌ民族が先住民族として喪失した権利を取り戻し、その補償と民族的な自決権を求めるものであった。これ以降アイヌ民族はその設定を求めて各方面で周知と賛同を求める活動を繰り返していった。先の中曽根元首相の発言はその脈絡で起きたことを念頭に振り返れば、その反発が即時的で組織的であったことが理解できる。

一例として、アイヌ新法（案）の中で中核に位置づけられた教育・文化政策についてその要求項目をあげてみる。

教育・文化の領域で求められていた諸施策は6項目あった。

- ① アイヌ子弟への総合的教育対策
- ② アイヌ子弟に対するアイヌ語学習計画
- ③ 学校教育および社会教育からアイヌ民族に対する差別を一掃する対策
- ④ 大学教育におけるアイヌ語、アイヌ民族文化、アイヌ史の講座開設とアイヌ民族の人材の登用、およびアイヌ子弟の入学受講の特例措置の実施

⑤ アイヌ語、アイヌ文化研究・維持を主目的とする国立研究所の設置とアイヌ民族研究者の参加

⑥ アイヌ民族文化の伝承・保存についてのさらなる振興

アイヌ民族は日本社会における社会的、経済的な劣勢さをこれまでの差別によるものであるととらえ、それを打開するために教育・文化の施策を最重要な課題と位置づけた。

アイヌ民族の置かれた状況は劣悪な状態にあったとっていいだろう。教育・文化の面に関してだけみても、アイヌ語の喪失、独自文化の衰退、アイヌ史の軽視、アイヌ子弟教育状況の低迷、学校・社会でのいじめや差別など制度的な措置がほとんどとられず、日本の主流文化の中で翻弄される状態が続いていた。社会的に偏見差別にさらされ、経済的に恵まれないアイヌ民族の状況では、抜本的に状況を改善させることはきわめて難しい状況にあったとっていいだろう。北海道ウタリ協会の中でアイヌ新法（案）が協議され採択された背景にはこうしたアイヌ民族の閉塞感が漂う中で、それを打開していきたく願う民族的な意志が収斂されていった結果といえるのではないだろうか。

特に北海道ウタリ協会の組織的対応として顕著な例は教育分野での差別問題への対応である。社会的な差別への対処は1970年代以降恒常的に行われていた。学校教育における差別払拭の主張は様々な集会で繰り返される民族的重要課題であった。二風谷アイヌ文化資料館への差別文書<sup>7)</sup>は、一般国民へのアイヌをめぐる歴史教育の重要性を痛感させた。また前後して、北海道大学経済学部での差別講義<sup>8)</sup>や北海道立高等学校での差別授業問題<sup>9)</sup>



が起きていた。教育の場において教育者が公然と行った事件としてアイヌ民族に衝撃を与えた。そのため抗議・糾弾が行われるとともに再発防止のための措置を強く当局側に求めることになった。これを受け北海道ウタリ協会はこれまで行われていた「ウタリの指導に関する研究協議会」<sup>10)</sup>を1982年8月に「アイヌ教育研究協議会」とし、学校教育におけるアイヌの歴史・文化の取扱い、並びにその推進方策について研究協議を行い、問題点を整理することであった<sup>11)</sup>。こうした動きは教育行政への働きかけにもなり、北海道教育委員会では1984年に小・中学校教員用に、アイヌ民族の歴史と文化を正しい理解を図り、適切な指導が行われるよう指導資料を作成している<sup>12)</sup>。

また、1982年から始まる第2次北海道ウタリ福祉対策では、教育上の重要項目として、高等学校進学率の向上、修学資金の増額が図られ、ウタリ教育相談員の設置や社会教育活動におけるウタリ指導員養成研修やアイヌ文化の研究・調査・保存も盛り込まれた<sup>13)</sup>。

このように1980年代のアイヌ民族の活動は、アイヌ新法制定運動を基点とする民族的な復権運動であった。これまでの福祉対策の不十分さから抜本的なアイヌ民族政策を求め進んでいった。その中では、政治・経済的な政策とともに教育的政策の充実が重要な柱となっていた。それ以後のアイヌ民族の子どもの育成にとって民族の誇りを醸造する糧となるものであった。

## 2. 1990年代の動向

1992年12月11日 ニューヨークの国際連合本部で「世界の先住民の国際年」（国際先住民族年）の開幕式の席で、北海道ウタリ協会

の野村義一理事長が演説を行った。民族衣装に身を纏い、アイヌの苦難の歴史を語り、国が民族自決権を認め、先住民族との間に「新しいパートナーシップ」を結ぶことを求めた<sup>14)</sup>。国は「市民的及び政治的権利に関する国際規約（国連人権規約B規約）」を1979年に批准し、その翌年国連へカウンターレポートの提出を行った。この際国内には少数民族と考えられる民族はいないとしたため、アイヌ民族はこれを批判した。こうした政府の対応に対し、アイヌ民族は1987年より国連先住民作業部会に参加し、国連先住民族宣言の起草に関わることで、国際社会に対し日本の先住民族の存在を主張するとともに、諸外国との先住民族との関係を深め、国内での活動にエンパワメントを得ていった。こうした流れの中で、国も国際的にアイヌ民族を日本の少数民族であることを認める方向に移らざるを得なくなっていった。翌年から国際先住民族年が始まり、アイヌ民族の活動も一層活発になっていった。国際的な海外の少数民族との交流も盛んになる一方で、国内ではアイヌ語教室が北海道各地で展開されたり、学校教育でもアイヌ民族の扱い方が議論されたり<sup>15)</sup>、歴史教科書記述の検証<sup>16)</sup>が行われたりした。

アイヌ新法制定を求める動きにおいても大きな進展が見られた。北海道内ばかりでなく、首都圏でも盛んになり、政府や国会議員に対する請願や陳情、新法制定要請の署名活動、集会、街頭デモ行進、アイヌ民族の文化的活動を通して一般社会への啓発もおこなわれた。これまでは道内で行うことが主であったが、国際的な情報も入るようになり、海外から交流のための訪問者も増え、活動が地域的なものから全国的なものへと変わっていった。

こうした情勢の中で政権交代など中央でも

大きな動きがあった。1994年6月社会党の村山富一連立内閣が発足し、その内閣官房長官にかつて旭川市長だった五十嵐広三が就いた。7月参議院で社会党から立候補した萱野 茂が比例区繰り上げ当選となり、アイヌ民族初の国会議員が誕生した。翌1995年五十嵐官房長官は官房長官私的諮問機関として「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」を設置し、本格的にアイヌ新法制定に向けた動きに入った。その後1年をかけ検討が重ねられ、懇談会報告書が作成された。

報告書によれば次の5項目について論じられている<sup>17)</sup>。

1. アイヌの人々 (1) アイヌの人々の先住性 (2) アイヌの人々の民族性 (3) アイヌ文化の特色 (4) 我が国の近代化とアイヌの人々
2. 北海道ウタリ福祉対策 (1)経緯 (2) 北海道ウタリ福祉対策の成果と課題
3. 国連等における議論の動向
4. 新しい試作の展開 (1) 新しい施策の基本的考え方 (2) 新しい施策の概要
  - ①アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進 ②アイヌ語をも含むアイヌ文化の振興 ③伝統的生活空間の再生 ④理解の促進
5. 北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地処分法の取り扱い

この報告書はアイヌ民族にとって思わしいものではなかった。というのは、報告書では、アイヌ民族の「先住権」についての判断が先送りにされているだけでなく、「ウタリ対策」についても基本的には、従来の福祉対策を継続実施するとしていた。また、「アイヌ民族の生活基盤に関わる具体的施策が全く示されて

いない」「アイヌ文化の振興」を中心とした施策」といわれた<sup>18)</sup>。北海道ウタリ協会はそうした批判にもかかわらず、国連で「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択された時の即時受け入れ、法規が居住地の異なりに関わらず全アイヌを対象としたもの、国の責任で行う福祉対策ではなく、民族政策であること、法案作成にあったってはアイヌ民族の意見を十分に聴取することを政府に要望し、この報告書を受け入れた。

その後1997年5月に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」の成立を見る。この法律は先の報告書の趣旨に則り作成されており、その制定目的は第一条で、「アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統及びアイヌ文化が置かれている状況にかんがみ、アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする」とされている。しかし、ここには永年アイヌ民族が求めてきたアイヌ新法（案）の趣旨は生かされてはいなかった。つまり、民族自立化基金創設は憲法の「法の下での平等」に抵触すると削られ、「先住性」も法的拘束力のない付帯決議がなされただけで明記されなかった<sup>19)</sup>。アイヌ民族の生活、教育水準の向上、差別の克服の面でまだ多くの課題が残されている<sup>20)</sup>。後にこの法律は一般に「アイヌ文化振興法」と呼ばれるように、アイヌ文化の振興と啓発に特化した法律であった。当時、北海道ウタリ協会の理事長であった笹村二郎氏は、「アイヌ民族の誇りが尊重される社会を作るとする、わが国初の民族

に関する法律が制定されたことは画期的なことである」としながらも「決して我々の望んでいたことが全て実現したものとは言えません。新たな苗木を植えた段階」と期待に反した不十分さを批評している<sup>21)</sup>。

アイヌ民族が求めていた経済的な支援や政治的な権利の獲得などには直接結び付かないものであった。アイヌ民族が懇談会や立案の過程で関わるができなかったのが最も大きな原因と言えた。しかし、この法律が成立したことで懸案であった「北海道旧土人保護法」等が廃止され、文化・教育の面では進展が見られた。また、アイヌ民族の国民への理解を促進することで、社会的な偏見や差別を払拭される期待も高まった。

「アイヌ文化振興法」が成立するに2か月前の3月、アイヌ民族にとってもう一つの重要な出来事があった。それは1993年から続いていた「二風谷ダム裁判」が札幌地方裁判所で結審をみたことである。この訴訟は、沙流川の治水と流域町村および苫小牧東部工業地帯への利水と水力発電を目的に、平取町二風谷の沙流川にダム建設が実施され、その中で収用される河岸の土地をめぐるアイヌ民族による異議申し立てであった。収用される土地にはアイヌの民族的に特別に由緒ある土地、聖地チノミシリなどが含まれており、それを考慮せずに進められたことに対し1993年にアイヌ民族の貝沢 正<sup>22)</sup>と萱野 茂がダム建設工事の差し止めを求めるものであった。この過程で原告は、アイヌ民族の抑圧され、収奪されて、日本人によって北海道の自然が破壊されてきた歴史を語り、二風谷のアイヌ文化の重要性を強調した。そして、判決の結果、ダムはすでに完成しているため、撤去、土地収用裁決を取り消すことは公共の福祉に適合

しないと請求は棄却されたが、一方では、アイヌ民族の先住性を認め、「国際人権規約B規約」第27条「種族的、宗教的又は言語的少数民族が存在する国において、当該少数民族に属する者は、その集団の他の構成員とともに自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない」という条文を援用し、憲法13条との関係から少数先住民族固有の文化を享有する権利を認めることとなった。二風谷ダム裁判は国家機関が初めてアイヌ民族の先住性と文化享有権を保障した意味で画期的なものであった。

しかし、この判例は2か月後の「アイヌ文化振興法」制定の過程には実効ある影響は与えなかった。「アイヌ文化振興法」では、先住性の議論はなされているものの、これを積極的に支持するものではなく、付加的にしか扱われていない。そして何よりも民族的な文化享有権をはじめとする先住権を反映させる思考が働いていなかった。「アイヌ文化振興法」に定義された文化は「アイヌ語並びにアイヌにおいて継承されてきた音楽、舞踊、工芸その他の文化的所産及びこれらから発展した文化的所産」とし、文化享有権に含まれる文化の概念からすれば狭視的である。「文化とは、広くその土地に根ざした民族固有の生活様式、と捉えるべき」という広義には取られておらず、文化享有権に関する視点においても「民族の文化享有権を保障するとは、一義的には、国家や他民族がその民族の土地に根ざした自律的な営みを尊重すること」<sup>23)</sup>、という考え方には及んでいない。つまり、「アイヌ文化振興法」では「国際人権規約B規約」第27条に規定されるような少数民族の権利を積極的に保障していくという姿勢に欠けるも



のであった。

以上のように1990年代のアイヌ民族の活動は、アイヌ新法（案）に実現に向けて積極的に行われた。国連の国際先住民族年の実施も追い風となり、国際的な交流や会議への参加も頻繁に行われた。しかし、1997年に成立した「アイヌ文化振興法」は、アイヌ民族の求めているアイヌ新法（案）とは異なり、文化の振興や啓発に特化したものであり、先住民族の権利や生活、経済の向上を図るものではなかった。同時期に結審した「二風谷ダム裁判」が、アイヌ民族の先住性を認め、文化享有権を指定したのとは対照的であった。「アイヌ文化振興法」の制定によりアイヌ民族の政治的活動はひとまず収束を見ることになった。

### 3. 2000年代の動向

では、実際に「アイヌ文化振興法」が施行されたことでどのような利点が生じたのか、アイヌ民族の状況がどう変わったのかを概観してみる。まず、この法規施行に伴い、それを具体的な事業を実施する母体が必要になる。それが指定法人であり、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が設立された。ここを通して法規の趣旨に則りアイヌ文化の振興研究等が行われることになる。ここでの事業は次の5点に絞られている。

1. アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進 ①アイヌ関連研究事業（研究助成・出版助）
2. アイヌ語の振興 ①アイヌ語教育事業（指導者育成 上級講座 親と子のアイヌ語学習 アイヌ語教材作成<sup>24)</sup>） ②アイヌ語普及事業（ラジオ講座 弁論大会）
3. アイヌ文化の振興 ①アイヌ文化伝承

再生事業（アイヌ生活文化再現作成 実践上級講座 口承文芸伝承者育成 伝統文化（木彫・刺繍）指導者育成 伝統工芸複製助成 口承文芸視聴覚資料作成事業） ②アイヌ文化交流事業 ③アイヌ文化普及事業（国内文化交流助成 国際文化交流助成 青少年国際文化交流研修事業） ④アイヌ文化活動表象事業（工芸作品コンテスト）

4. アイヌの伝統に関する普及啓発 ①普及啓発促進事業（リーフレット等発行 ホームページ 地上デジタルデータ放送によるアイヌ文化の普及啓発 小中学生向け副読本の作成配布 親と子のための＜幼児向け絵本での＞普及啓発 ②アイヌ文化交流センター事業（アイヌ関係図書やビデオの閲覧 アイヌ文化公開講座）
5. 伝統的生活空間の再生事業 ①伝統的空間（イオル）の再生事業（空間活用等事業 自然素材育成事業 体験交流事業 伝承者育成事業）…後に施行

施行から1年後の状況からは、同法を使っ  
ての活動が徐々に行われていた。アイヌ語ラ  
ジオ講座が始まり、アイヌ語弁論大会や文化  
伝承者の派遣、各地に助成を使っ  
ての古式舞  
踏などの文化が紹介されたりしていた。財団  
の研究助成は、年次予算に対し研究部門では  
2.2倍、出版部部門では3倍の申請があった。  
しかし、文化交流会、国際交流、伝統工芸伝  
承活動、芸能鑑賞会の事業は枠を下回る申請  
であった。また、東京で開室されたアイヌ文  
化交流センターの利用者も半年の利用者が述  
べ1500人と多くはない<sup>25)</sup>。先の笹村理事長は  
「アイヌ民族の多くは文化振興にかかわるだ

けの生活の余裕がない」「新しい法律ができて、道のウタリ対策は何ら改善されていない。法律の恩恵を受けるのは一部の人だけ。アイヌ民族の多くは生活基盤が弱く、厳しい北海道の経済情勢の中で大変な思いをしている」<sup>26)</sup>と同法への失望感をあらわにした。また、道外のアイヌ民族は、北海道のウタリとは異なり行政のウタリ福祉対策にあたるものもなく、「アイヌ文化法やセンターができて、首都圏のウタリの生活状況は変わっていない」と指摘する<sup>27)</sup>。内容も、アイヌ語上級者講座では、「三日程度の集中講座で、アイヌ語の上級者が育成されるはずありません。講師や支援研究者には報酬がありますが、受講者のアイヌには何もありません」と問題点が指摘され、「一般のアイヌにとっては生活が安定せずに文化だ研究だといっても、とても自分たちには関係ない気がする」と法律のあり方に不満が述べられている<sup>28)</sup>。

アイヌ民族の実態を顧みず、過去の歴史的な問題に対する保障を考慮することなく、アイヌ文化に偏重する政策に対する不満が当初からあったといえる。期待していた民族法的な性格も持たず、ウタリの中でも文化活動を行う一部のものにしか恩恵がいかない、むしろ日本人や日本人の研究者に有利に働く法律と考えられても仕方がないものであった。

施行5年後の1992年の調査で、過去4年間の事業執行状況を確認すると、以下のような結果を見ることができた<sup>29)</sup>。アイヌ文化振興・研究推進機構の事業はアイヌ関連研究事業、アイヌ語教育関連事業、アイヌ文化振興事業、アイヌ文化普及と啓発関連事業に大別できるが、そのうち前二者においては高度な専門知識の修得を伴うものであるだけに、出版助成以外の申請者・助成件数の伸張はほとんど見

ることができない。しかし、残りの二者に関しては、申請者・参加者の増加が着実にあった。とくに文化活動アドバイザー派遣事業での派遣件数は著しく拡大しており、国内各地の学校へアイヌ文化の普及やアイヌ民族に関する学習が行われるようになった。副読本『アイヌ民族：歴史と現在』の作成・配布とともにアイヌ文化・教育の普及の顕著な例として捉えることができる。法的な制度が整備されたことによってアイヌ民族やその歴史文化が日本全国に周知されるきっかけが作られたということは評価できるだろう。こうしたアイヌ文化の許容は学校教育にも波及し、総合的な学習の時間などでのアイヌ民族に関する授業実践例は増加しており、道内の大学でのアイヌ関係の講座も目立ってきている<sup>30)</sup>。

さて、「アイヌ文化振興法」ができたのちは、アイヌ民族の新法運動の勢いがこれまでのように組織化されて行われることは少なくなり、道内では継続される福祉政策が続き、道外のアイヌ民族の人々への政策は全く行われず、不満が残る形となった。しかし他方では、アイヌ文化推進・研究機構の事業に沿った活動が展開されており、文化的な活動は盛んになっていった。2000年代のアイヌ民族の活動は、新法制定運動という主要なテーマが実態いかににかかわらず実現されたために、これまでのような求心力は喪失していった。

そこでその後の民族運動がどのような観点で推移していったかを次に追って見ることにする。ここではアイヌ民族の活動を広範にわたり捕捉する必要があるため、アイヌ等先住民族全般の情報を伝える、先住民族の10年市民連絡会が発行するニューズレター『先住民族の10年News』からその動向を探ることにする<sup>31)</sup>。先住民族の顕著な動向や国連の活動

が日本とのかかわりの中で報告され、特にアイヌ民族に関連する事柄については詳細に記述されている。ほぼ毎月発刊されているので即時的に情報を収集することができる利点がある。2000年2月から2014年7月までの14年半のニューズレターの記事の中からアイヌ民族に関連するものを検索収集し分類したものが、表1にあたる。全体で286の記事が掲載されていた。

記事を総覧したところいくつかの特徴が浮かび上がってくることがわかる。記事の中で最も多く扱われていたのは、「言語・文化・歴史・教育・儀式・啓発」関連のものである。アイヌ民族はこれまでもこの分野での活動は恒常的に行っており、件数は高くなると想定されるものであったが、「アイヌ文化振興法」の利用によりその活性化が反映されているといえる。とくに啓発・振興・フェスティバルの項目がそれに当たる。また、近現代歴史問題では明治時代のアイヌの東京留学が2002年から10回にわたりシリーズで掲載され

ている。現在首都圏にも多くのアイヌ民族の人々が生活しており、その原点としてこれまで実態が不明瞭であったこの問題が発掘され探究されたわけである。これを機に毎年東京でイチャルパ(慰霊祭)が行われるようになった。教育の分野でアイヌ文化振興・研究推進機構が作成した、副読本『アイヌ民族：歴史と現在』の記載事項に関する歴史認識が、北海道議会で問題化し、書き換え問題に波及したことが注目される。

次に多く扱われた項目が、「先住民族の権利に関する国連宣言」の動向とアイヌ民族の先住民族としての権利を追求する動きであった。まず、挙げられるのが1998年から始まったアイヌ民族共有財産裁判<sup>32)</sup>である。北海道旧土人保護法の廃止に伴って、道知事が管理してきたアイヌ民族の共有財産の返還に対して、現在までの管理・会計状況の不明瞭さ、金額の算出根拠の不明確さ、対象者の恣意性など不備があるため返還の無効を訴えたものであった。明治以降の歴史を洗い直す作業の中

表1 『先住民族の10年NEWS』のなかのアイヌ民族関連記事項目分類

種類	記事項目	件数	合計 (286)	%
言語・文化・歴史・教育・儀式・啓発	言語・文化・歴史	26	84	29.4
	教育・研究	20		
	啓発・振興・フェスティバル	13		
	慰霊祭・伝統儀式	7		
	近現代歴史問題	18		
国連権利宣言関連	先住民族の権利国連宣言	34	57	19.9
	権利宣言後の日本対応	23		
権利回復運動	権利回復運動	21	68	23.8
	共有財産裁判関係	16		
	アイヌ人骨問題	27		
社会・世相	世相・社会	17	27	9.4
	アイヌ料理店レラチセ	11		
差別問題	差別	7	13	4.5
	女性問題	6		
国際会議・交流	国際会議・勧告	17	27	9.4
	国際交流	10		
環境・エコロジー	環境・エコロジー	6	6	2.1
オピニオン	オピニオン	4	4	1.4

で、国や道が行なってきたアイヌ民族に対する統治姿勢を問うものであったが、札幌地裁から最高裁まで争ったものの2006年に敗訴が確定した。これは明治以降のアイヌ民族が被ってきた差別性を有した国家的な歴史観に対抗する問題であり、アイヌ民族の権利が認められなかったことは先住民族としての承認がなされていない表れであると感じざるを得ない結果となった。

その後、2007年に「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択され、国内でのアイヌ民族の先住民族としての承認が求められていった。この流れで行われたのが、2008年に二風谷で開催された先住民族サミットである。G8の洞爺湖サミットに先立って、アイヌ民族が中心となり企画されたもので、世界から先住民族を招き先住民族の権利を求める主張がなされた。事後「世界先住民族ネットワーク AINU (WIN=AINU)」のような団体もつくられ活動している。

「先住民族の権利に関する国連宣言」は、1980年代に提起され、それ以後国連に作業部会が作られ宣言案をまとめるための議論が20年以上にわたり続けられてきた。アイヌ民族も国連に代表を派遣し、その報告がなされたのがこの記事に当たる。前半の記事は作業部会での報告や宣言案の進捗状況などが逐次報告されていた。「アイヌ文化振興法」では実現することがなかったアイヌ民族の権利進展への期待が込められていたと言ってよいだろう。「先住民族の権利に関する国際連合宣言」は2007年に国連総会で採択され、日本もこれに賛同を示した。これを受け翌年には、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が衆・参議院で採択され、内閣官房長官がアイヌ民族が先住民族であることを承認する声

明を出し、アイヌ政策有識者懇談会を設置するに至った。この懇談会ではアイヌ民族の委員の参加を認めさせた。これによってアイヌ民族の意見も反映される道ができ、逐次議事録が公開された。こうした背景もあり、アイヌ民族の権利を伸張させようとする議論や運動が道内や首都圏で繰り広げられていた。2009年7月に「アイヌ政策有識者懇談会報告書」が出された。12月より内閣官房長官を座長に具体的の事業化を進める「アイヌ政策推進会議」が設置され、民族共生となる象徴的空間の具体的あり方の検討と北海道外アイヌ民族の実態調査が行われた。記事では会議に対するアイヌ民族の声を伝えている。しかし、政策推進会議の議論からは積極的な産業や生活の活性化をはかる施策は見えてこない。ここでは「広義の文化」<sup>33)</sup>の範疇で政策検討が行われているはずだが、国連宣言の趣旨が反映されるようには思えない。その典型的な例が、近年問題化しているアイヌ遺骨返還問題である。明治から戦後まで研究の名のもとに集められてアイヌ遺骨が、北海道大学をはじめ全国の大学などに1600余体も確認されている。中には墓地で無断に盗掘されたものもあり、多量の副葬品も奪取されており、アイヌ民族の尊厳を傷つけるものであった。アイヌ民族は遺骨を奪われた遺族やコタンへの全面的な返還を求め訴訟を起こしている。しかし、人類学者は研究資料としての価値を主張し、国が象徴的空間に作ることを決めた慰霊施設に集約することを求めている。アイヌ民族にとって慰霊は属するコタンが行うものである。先住民族が自らの信仰に基づき儀式を執り行うことができることは先住民族として権利である。それを国が認めるかどうか問われている裁判と言える。このように近年は具体的な



先住民族としての権利を求める動きが活発化しているといえる。

その他の項目を概観すれば、国際的な交流や国際会議への参加が頻繁に行われるようになってきたことがあげられる。多民族との交流ばかりでなく、その中にはWTOへの対抗のようにグローバル化と先住民族の存在に着目したものや生物多様性条約締約国会議（COP10）のような環境開発問題やESDなどに着目したもの、また先住民族女性会議や女子差別撤廃条約会議のように女性問題に着目したものなど、従来の国内的なアイヌ問題だけではなく世界的な複合的視野から事象に対応していかなければならないという認識が生まれている。しかし、他方では政治家の単一民族国家発言が幾度もなされ、先住民族の存在を容認しようとししない保守的な思想が継続していることが認められ、アイヌ民族の国内での社会的な不確かさも示されることとなっていた。しかし、アイヌ民族も政治に直接関わりを持つために政治結社を作ったり、国政選挙に挑戦したりしている。また若いアイヌ民族の人々による様々な分野での活動も現れており、民族活動に幅が出てきている。

以上のように、2000年代の活動は、それ以前の「アイヌ文化振興法」制定により求心力を失い減速したように見えた。しかし、文化的な領域では「アイヌ文化振興法」の恩恵を受け活動が活性化していたといえる。アイヌ文化の普及啓発は全国各地で行われ、一定の成果を上げているといっていだろう。そして国により先住民族としての承認がなされたことで、先住民族としての権利回復を強く意識するようになったのも確かのことである。そこにはアイヌ民族に立脚した活動が根付いてきたと言えるだろう。

## 結

以上のように近年のアイヌ民族の活動を十年単位で追ってきたが、アイヌ新法（案）、「アイヌ文化振興法」、「先住民族の権利に関する国連宣言」など、ターニングポイントとなる出来事が各時代にあり、それを軸に活動の隆盛が起きていたことを示した。

近年のアイヌ民族の活動は、これまでのような社会的差別に対する対抗や福祉対策の推進を求める受動的な活動から進んで、国内外の先住民族や支援者との協力関係のもとで民族的な権利、すなわち先住権を求める積極的な運動となっている。経済的な劣勢がいまだ存在するなかで、民族として自立し国内で先住民族として確立した地位を占めることを求めているといっていだろう。「アイヌ民族に関する法律（案）」がアイヌ民族の権利を求めるものであったが、その実現は容易にはいかない。「アイヌ文化振興法」の制定は、国家における民族文化の承認という意味を持つが、民族の諸権利が認められたものではない。先住民族という存在は、単に先住していたという概念ではなく、植民地主義のもと国家に一方的に包含された民族であることを意味する。従って、先住民族のもつ諸権利は放棄されたものではなく留保された状態にある権利であるといえる。国連で「先住民族の権利宣言」が採択され、日本もそれに賛同を表明した。権利宣言は、先住民族の権利のあり方を説明し、国家の先住民族政策のあり方を改善させていくためのものである。先住民族の民族運動は、ある意味では国家との対峙を意味する。しかし、アイヌ民族においては国家との対立、独立を望む主張はなされていない。「アイヌ民族に関する法律（案）」の趣旨



から推察すれば、アイヌ民族は民族的な尊厳と平等が果たされ、経済的な自立が可能となる社会の実現を権利回復という形で求めていると言って良いのではないだろうか。明治以降150年近くに亘る国家の統治の下で、社会的に不利益を被り続けている先住民族であるアイヌ民族にとって諸権利の実現は民族的自立の方途である。国家はこれに真摯に向き合うべき時が来ているのではないだろうか。

## 註

- 1) <http://www.sangiin.go.jp/japanese/ugoki/h20/080606-3.html> (2014年8月5日 参照)
- 2) <http://www.kantei.go.jp/jp/tyokan/hukuda/2008/0606danwa.html> (2014年8月5日 参照)
- 3) 北海道アイヌ協会『北の光』創刊号 1948年 p.4  
北海道ウタリ協会編『アイヌ史 活動史編』1994年 再録 p.190。
- 4) 北海道編『北海道農地改革史』下巻 1957年 p.246。
- 5) 北海道ウタリ協会『先駆者の集い』第40号1985年p.7 北海道ウタリ協会編『アイヌ史 活動史編』1994年 再録 p.589。
- 6) 『先駆者の集い』第37号 1984年, pp.4-6『アイヌ史 活動史編』再録 pp.562-564。
- 7) 『先駆者の集い』第32号 1983年1月 p.6『アイヌ史 活動史編』再録 p.502。
- 8) 1977年に経済学部林善茂教授による北海道経済史の講義の中でのこと。結城庄司『チャランケ』草風館 1997年 pp.177-213。
- 9) 1983年、北海道立高等学校の社会科授業での出来事。小川隆吉「アイヌ民族の現在そして未来」北海道教育学会『少数民族と教育・文化の課題』1988年 p.10。
- 10) 1973-80年、81年にアイヌ教育問題懇話会と改称。
- 11) 『先駆者の集い』第36号 1984年2月p.5、p.18『アイヌ史 活動史編』再録 p.543、p.556。
- 12) 高等学校用教育指導資料は『アイヌ民族に関する指導の手引』1992年に作成配布。  
札幌市教育委員会でも『アイヌの歴史・文化等に関する指導資料』1・2を1986年に作成、配布している。その他、資料3として『学校教育とアイヌ理解』1988年に作成している。
- 13) 『先駆者の集い』第30号 1982年 pp.2-3『アイヌ史 活動史編』再録 pp.480-481。
- 14) 竹内渉『野村義一と北海道ウタリ協会』草風館 2004年 pp.218-222。
- 15) 関東ウタリ会『アイヌ民族と教科書』関東ウタリ会発行1993年。
- 16) 牛の浜裕「教科書にみるアイヌ民族」関東ウタリ会編『アイヌ民族と教科書』1993年 pp.15-19。  
中村和之「高等学校「地理・歴史科」教科書におけるアイヌ民族をめぐる記述について」『北海道幌廬西高等学校 研究紀要』第8号 1996年 pp.36-43。  
スチュアート ヘンリ・百瀬響「社会科教科書のアイヌに関する記述」青柳真智子編『中学・高校教育と文化人類学』大明堂 1996年 pp.41-78。
- 17) <http://www.mlit.go.jp/common/000015022.pdf> (2014年8月5日 参照)
- 18) 榎森進『アイヌ民族の歴史』草風館 2007年 p.586。
- 19) <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ass/sinpou3.htm> (2014年8月5日 参照)
- 20) 読売新聞 1997年5月9日 朝刊。
- 21) 「アイヌ民族からの意見・反論・提言」『先住民族の10年News』第37号 pp.2-3 1997年9月。
- 22) のち貝沢正没後は、息子の耕一が引き継ぐ。
- 23) 奥野恒久「アイヌ民族と文化享有権と日本国憲法」貝沢耕一他編著『アイヌ民族の復権』法律文化社 2011年 pp.49-50。
- 24) 2014年度からアイヌ語初級講座が始まる。
- 25) 朝日新聞 1998年7月5日 北海道版。
- 26) 同上 朝日新聞 北海道版。
- 27) 北原きよ子(関東ウタリ会会長) 琉球新報 1997年11月5日。
- 28) 多原良子「現場から見たアイヌ新法の問題点」『アイヌ文化を伝承する』草風館 1998年 pp.164-

165。

29) 上野昌之「アイヌ民族の文化と教育について」  
『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊第10  
号-2 2003年 pp.40-43。

30) 上野昌之「アイヌ学習と民族教育機関設立に向  
けて」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』  
(電子紀要) No.14, 2013年 pp.167-177。

31) 国連が1993年を「世界の先住民の国際年」と定  
め、その後の10年を「世界の先住民の国際10年」  
としたのを契機に1994年からこれが発刊されるよ  
うになった。B5判16ページ、年に10回発行され、  
2013年末で200号となる。アイヌ民族に関する動  
向は北海道アイヌ協会（元北海道ウタリ協会）が  
発行する機関誌『先駆者の集い』があるが、これ  
は協会の活度報告が中心となる。

32) 「北海道旧土人保護法」の下アイヌの共有財産  
が北海道知事に委託管理されていたものが、旧法  
廃止に伴って公告された所有者への返還手続きが  
行われようとしたことに対し、現在までの管理・  
会計状況の不明瞭さ、金額の算出根拠の不明確さ、  
対象を申請者のみに限定していることなど、アイ  
ヌ民族の先住権に対する配慮の不備があることを  
理由に返還手続きの無効の確認を求めたもの。

33) 常本照樹「先住民族の権利と広義の文化」『マ  
ウコウピリカ通信』No.3/4合併号 WIN-AINU  
2011年 p.9。